

第3問

次の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。会計期間はX4年4月1日からX5年3月31日までの1年間である。なお、税効果会計は考慮外とする。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X5年3月31日 (単位：円)

借方	勘定科目	貸方
177,600	現金	
889,600	当座預金	
280,000	受取手形	
460,000	売掛金	
	貸倒引当金	5,000
33,000	繰越商品	
55,000	仮払法人税等	
958,000	未決算	
6,000,000	建物	
	建物減価償却累計額	1,600,000
600,000	備品	
	備品減価償却累計額	120,000
4,000,000	土地	
147,000	のれん	
784,000	満期保有目的債券	
	支払手形	290,000
	買掛金	380,000
	仮受金	480,000
	長期借入金	1,000,000
	資本金	9,000,000
	利益準備金	220,000
	繰越利益剰余金	567,050
	売上	8,950,000
	有価証券利息	4,000
7,900,000	仕入	
310,000	給料	
14,400	保険料	
4,450	支払利息	
3,000	手形売却損	
22,616,050		22,616,050

〔資料Ⅱ〕 未処理事項

- 手形 ¥80,000 を取引銀行で割り引き、割引料 ¥400 を差し引いた手取額は当座預金としていたが、この取引は未記帳となっている。
- 未決算 ¥958,000 は当期の期首に発生した火災について火災保険金を請求したものであるが、保険会社より火災保険金 ¥975,000 の支払いが決定した旨の通知があったので、適切な処理を行う。
- 土地（帳簿価額 ¥500,000）を ¥480,000 で売却し、売却代金は当座預金としたが、この取引を「(借) 当座預金 ¥480,000 (貸) 仮受金 ¥480,000」と記帳していた。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

- 受取手形と売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
帳簿棚卸高：数量 450個、帳簿価額 @ ¥90
実地棚卸高：数量 444個、正味売却価額 @ ¥88
- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。
建物：耐用年数30年、残存価額ゼロとして、定額法を用いて計算する。
備品：耐用年数10年、残存価額ゼロとして、200%定率法（保証率0.06552、改定償却率0.250）を用いて計算する。
- のれんは、X1年4月1日の企業結合取引から生じたものであり、取得後10年間にわたって効果が見込まれると判断し、定額法で償却している。
- 満期保有目的債券は、X4年4月1日に他社が発行した社債（額面総額 ¥800,000、利率年0.5%、償還期間5年）を額面 @ ¥100につき @ ¥98の価額で発行と同時に取得したものである。額面総額と取得価額の差額は金利の調整を表しているため、償却原価法（定額法）により評価する。
- 長期借入金は、当期の9月1日に借入期間4年、利率年0.6%、利払いは年1回（8月末）の条件で借り入れたものであり、借入利息の未払分を月割計算で計上する。
- 法人税等の当期の納税額は ¥125,000 である。なお、仮払法人税等 ¥55,000 は中間納付にかかわるものである。